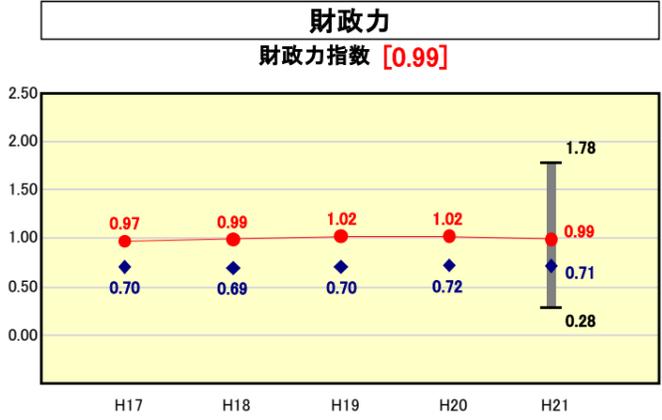
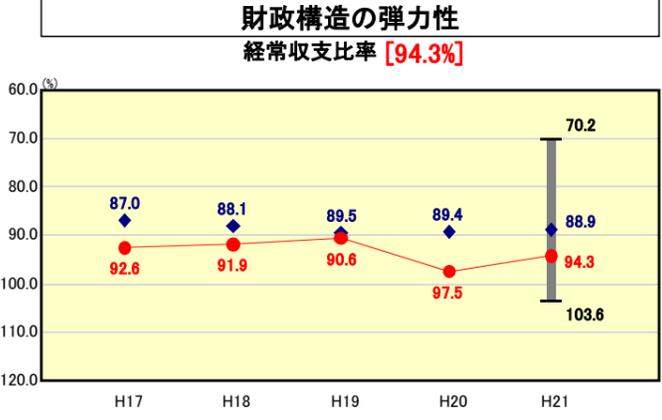


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

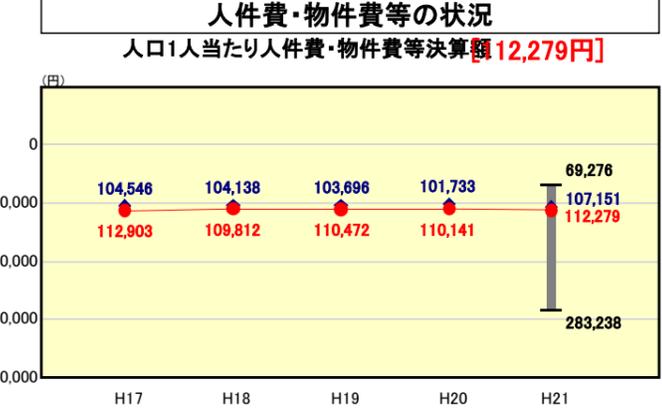


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/139
全国市町村平均 0.55
茨城県市町村平均 0.79



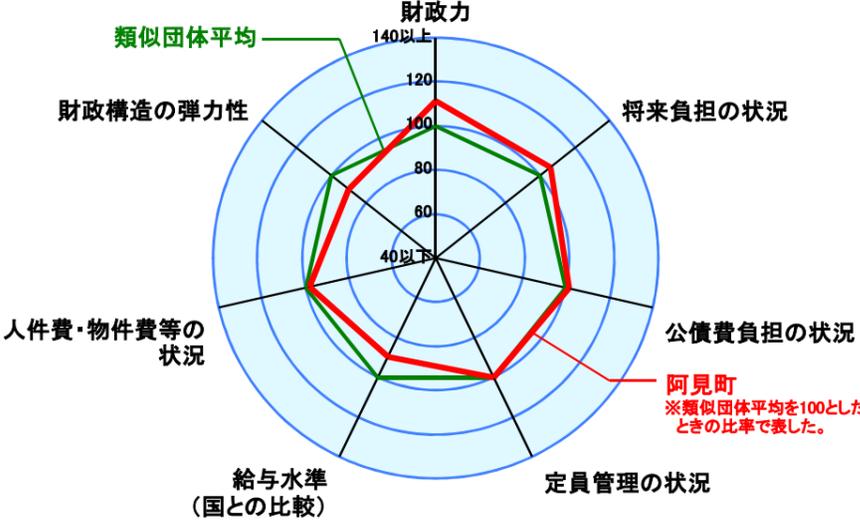
類似団体内順位 115/139
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 89.5



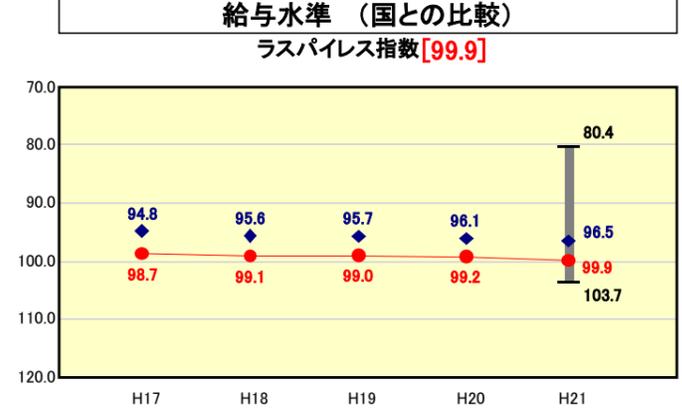
類似団体内順位 91/139
全国市町村平均 115,856
茨城県市町村平均 108,115

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

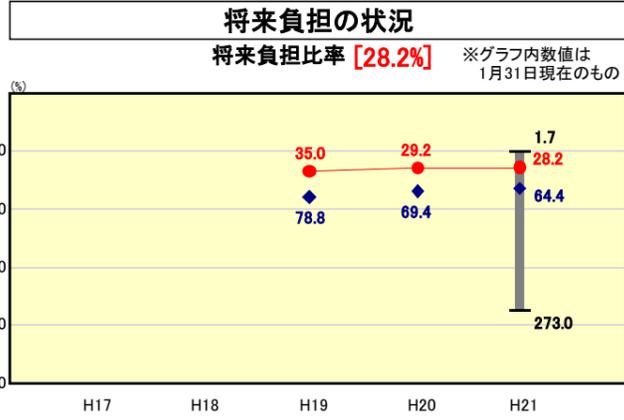
人口	46,762	人(H22.3.31現在)
面積	71.39	km ²
標準財政規模	9,146,409	千円
歳入総額	14,842,769	千円
歳出総額	13,978,357	千円
実質収支	719,966	千円



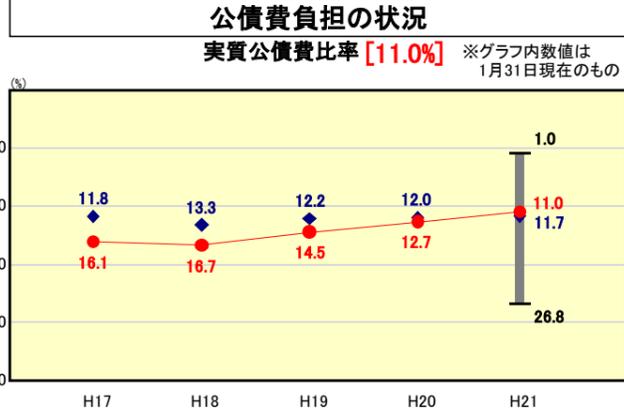
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



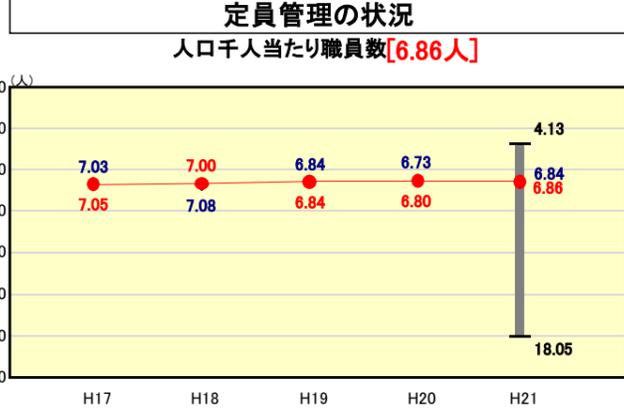
類似団体内順位 120/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 41/139
全国市町村平均 92.8
茨城県市町村平均 86.6



類似団体内順位 57/139
全国市町村平均 11.2
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 73/139
全国市町村平均 7.33
茨城県市町村平均 7.20

分析欄

【財政力指数】
類似団体と比較して法人税収入が多いため高い数値となっている。しかしこれは一部大規模法人の業績好調によるものであり、財政基盤が安定・向上しているわけではないので、財政基盤を安定させるため今後も人件費の削減、投資的経費の抑制等、歳出の徹底的な見直し及び徴収業務の強化等の歳入確保に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
経常収支比率は94.3%で、昨年度の97.5%と比較すると3.2ポイント改善している。この要因としては、経常一般財源等収入のうち普通交付税が昨年度の不交付から交付となり710百万円の皆増となったため、総額で370百万円の増となったことが大きい。今後は、『類似団体平均値以下』を目標に人件費の削減、起債事業等の抑制を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
消防及びごみ処理を単独で行っているため類似団体平均値を若干上回っている。平成20年度決算と比べて2,138円の増となっている主要因は物件費の増によるもので、行政情報ネットワークサーバの更新等があったことによる。今後は平成18年3月策定の行政改革大綱及び同実施計画に基づく各種施策を推進し、更なる削減に努めていく。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均値を上回る99.9となっている。今後、職務・職責に応じた給与体系への見直しを行い、ラスパイレス指数の低下に努める。

【将来負担比率】
28.2%で前年度と比較して1.0ポイント減少している。主要因としては、行財政改革推進に伴う起債事業の抑制による地方債残高の減があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
元利償還金が年間約16億9千万円と歳出の約12%を占めている。これはごみ処理施設の整備に総額約56億円の起債をしており、その元利償還金が年間約5億7千万円と元利償還金全体の約30%を占めているため、これが財政の大きな負担となっている。今後元利償還金は徐々に減少していくと思われるが、起債事業の抑制等を継続し『平成23年度決算時まで実質公債費比率を全国平均以下とする。』を目標に改善を図る。

【人口千人当たり職員数】
平成20年度決算と比べ0.06人増の6.86人と類似団体平均値を若干上回っているが、「職員削減計画」に基づき『平成17年4月から平成22年3月末の5年間で職員を5%、19名削減する。』を目標に改善を図った結果、平成22年3月末時点で計画を上回る20名の削減を行っている。今後職員削減計画の見直し等を含め、引き続き職員数の適正化に努める。